⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期限　平成28年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　本件は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の業務である。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」をいう。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
⑶　当機構西日本支社における平成25・26年度物品購入等の契約に係る一般競争（指名競争）参加資格審査において業種区分「役務提供」の競争参加資格の認定を受けていること。
⑷　平成22年度以降に、業務完了した同種又は類似の業務の実績を有すること。
イ　同種業務とは、平成22年度以降に業務完了した宅地募集等に係るホームページ運用・更新等業務（自身で管理運営した場合も含む。）。
ロ　類似業務とは、平成22年度以降に業務完了したホームページ運用・更新等業務（自身で管理運営した場合も含む。）。
⑸　不法な行為を行い、若しくは行うおそれがある団体、法人又はこれらの団体や法人に属する者で組織される団体、法人で当該業務の受託者として適当でないと当機構が認める者でないこと。暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
⑹　会社更生法（平成14年法律第154号）、破産法（平成16年法律第75号）、若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）の適用を受けていない者又は会社法（平成17年法律第86号）による特別清算を行っていない者であること。
⑺　上記⑷に掲げる業務の経験を有する予定管理者を当該業務に配置できること。
⑻　申請書及び資料の提出日において、予定管理者について正規雇用となっていること。
⑼　予定管理者、予定担当者の業務遂行体制・役割分担等、責任の所在が明確に示されていること。
⑽　業務の実施にあたり実現可能な人員の確保がなされていること。
⑾　予定管理者は本業務と同規模以上で、３年以上の環境全般の維持及び運営業務の責任者の実施経験を有すること。
⑿　業務受託者は、本業務と同規模以上のＷＥＢ広告の実施実績を１年以上有すること。
⒀　共同企業体の場合は、全ての構成員が上記の条件を備えていること。

3　総合評価に係る事項
⑴　総合評価の方法
①　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、当該入札者の入札価格から求められる下記②の「価格評価点」と下記③により得られた「技術評価点」との合計値をもって行う。
②　価格点の評価方法は、以下のとおりとし、価格点は100点とする。
価格評価点＝100×（１－入札価格／予定価格）
③　技術評価点の算出は、以下のとおりとし、技術点の満点は100点とする。
技術評価点＝100×（技術点／技術点の満点）
また、技術点の算出は、申請書及び資料の内容に応じ、下記の評価項目毎に評価を行い、技術点を与えるものとする。
・業務実績
・業務理解度
・業務実施体制
⑵　落札者の決定方法　入札参加者は「価格」と「技術提案等」をもって入札を行い、入札価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記⑴によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
なお、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者となるべき者を決定する。

4　入札手続等
⑴　入札説明書の交付期間及び交付方法　平成26年９月19日（金）から平成26年12月１日（月）まで。当機構ホームページからダウンロードすること。
⑵　申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法　平成26年９月19日（金）から平成26年10月20日（月）までの土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前10時から午後５時まで（ただし、正午から午後１時までを除く。）。提出場所　〒530―0001 大阪市北区梅田二丁目２番22号　ハービスエントオフィスタワー13階　独立行政法人都市再生機構西日本支社募集販売センターエリア販売第１チーム　電話06―6346―3422　持参すること。
⑶　入札書の提出期限、提出先及び提出方法　平成26年11月27日（木）　〒530―0001 大阪市北区梅田二丁目２番22号　ハービスエントオフィスタワー13階　独立行政法人都市再生機構西日本支社募集販売センター販売企画チーム　電話06―6346―3019　同日必着での一般書留郵便による郵送とし、提出先への持参又は電送によるものは受け付けない。
⑷　開札の日時及び場所　平成26年12月１日（月）　開札時刻別途通知　独立行政法人都市再生機構西日本支社募集販売センター13階会議室　なお、⑸の手続に移行することとなった場合は、開札の日時及び場所は⑸④によるものとし、その旨別途通知する。
⑸　追加公募手続への移行　本件業務において、入札手続に参加する者が関係法人１者だった場合（関係法人を構成員とする共同企業体１者だった場合を含む。）は、再公募に準じて開札を中断し、以下の追加公募手順を踏まえたところで開札を行う。なお、当初の入札者は、申請書、資料並びに入札書の再提出は必要ない。
①　追加公募手続による入札説明書の交付期間及び交付方法　平成26年12月１日（月）から平成27年２月25日（水）まで。当機構ホームページからダウンロードすること。
②　追加公募手続による申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法　平成26年12月１日（月）から平成27年１月13日（火）までの土曜日、日曜日、休日及び12月29日から１月３日を除く毎日、午前10時から午後５時まで（ただし、正午から午後１時までを除く。）。提出場所　〒530―0001 大阪市北区梅田二丁目２番22号　ハービスエントオフィスタワー13階　独立行政法人都市再生機構西日本支社募集販売センターエリア販売第１チーム　電話06―6346―3422　持参すること。
③　追加公募手続による入札書の提出期限、提出先及び提出方法　平成27年２月23日（月）　〒530―0001 大阪市北区梅田二丁目２番22号　ハービスエントオフィスタワー13階　独立行政法人都市再生機構西日本支社募集販売センター販売企画チーム　電話06―6346―3019　同日必着での一般書留郵便による郵送とし、提出先への持参又は電送によるものは受け付けない。
④　追加公募手続による開札の日時及び場所　平成27年２月25日（水）　開札時刻別途通知　※②の提出期間において申請書及び資料の提出がない場合は、平成27年１月13日（火）午後５時に開札を実施する。独立行政法人都市再生機構西日本支社募集販売センター13階会議室

5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。